

高 齡 夫 婦 世 帯 の 所 得 ・ 消 費 ・ 資 産

高 山 憲 之 ・ 有 田 富 美 子

1992年4月 経 済 研 究 第 43 卷 第 2 号

[抜 刷]

高齢夫婦世帯の所得・消費・資産

高山憲之・有田富美子

1 はじめに

日本の社会保障制度は昭和40年代に整備された。当時は高度成長の絶頂期にあり、将来については楽観論が支配しがちであった。そうした昭和40年代における高齢者イメージは次のようなものであったといえよう。すなわち戦後の混乱の中で今日と明日のための生活の糧を手に入れるのに精一杯であり、遠い先の話である老後のために貯蓄を形成する余裕などはほとんどなかった。過去の蓄積は戦争で紙くず同然となり、また固定資産も居住用の住宅をやっとの思いで確保しただけである。予想外にも長生きすることになったが、働けなくなった今、生活はひどく苦しい。以上である。実際、当時の高齢者は生活難を訴える者が多数派であった。

上記のような高齢者イメージは「高齢者かわいそう論」ともいべき主張を生みだし、それが各種の社会保障制度整備の主要な推進力となったのである。また、それは社会保障制度や租税制度の制度内容を具体的に定めるさいにも当然の前提となった。

当時からかぞえて既に20余年が経過した。しかし「高齢者かわいそう論」は今もなお主要なマスコミや政治家諸氏の間根強く生き残っているようである。高齢者の多数派は本当に今もなお貧乏であり、かわいそうだといえるだろうか。

高齢者の生活実態については、これまで各種の平均指標を用いて語られるのが通例であった。しかるに高齢者の生活実態はばらつきが大きく、平均値のみでは生活の内実を的確に把握できない。平均値思考から決別しないと高齢者の実像はみえてこないのである。

高齢者の実像に迫るためには、それにふさわしいデータが用意される必要がある。これまでのところ、そのようなデータへのアクセスはきわめて少数の者(主として行政担当者)に限定されていた。ただし高齢者関連の業務統計は各種公表されているものの、それだけでは不十分なものが少なくない。たとえば

年金受給に関するデータは各制度別に公表されている。しかし1人で複数の年金を受給している者も少なくない。1984年の『老人実態調査の概要』(厚生省)によると、65歳以上の者のうち14.6%(7人に1人)が2つ以上の年金を受給していた。この割合は男女計の数字である。男子だけに限定すると17.6%(6人に1人)が2つ以上の年金を受給していた。また夫婦単位でみると、双方ともに65歳以上の世帯では89%が(60歳以上では73%が)2人とも年金を受給していた(厚生省『国民生活基礎調査』1989年による)。年金給付を各制度ごとに、あるいは個人ごとに調べるだけでは不十分である。年金受給の実態を調べるためには生活を営むさいの基本単位である世帯に着目して世帯ベースの年金受給額を知る必要がある。

本稿では、1989年に実施された総務庁統計局『全国消費実態調査』(以下『全消』と略称する)を駆使して、年金受給世帯の生活実態を明らかにしたい。現実がどうなっているかをまず知りたいからである。なお事実の評価や政策へのつなぎの問題については本稿では議論しない。本稿はあくまでも事実の記述にとどめたい¹⁾。

2 資料および用語の説明

『全消』は主として年々の『家計調査』(サンプルは約8000世帯)を補うことを目的として1959年に始められ、それ以後5年ごとに実施されている。1984年調査からは農林漁家世帯を含む全国全世帯に調査対象が拡大された。同調査は単に家計収支だけでなく資産・負債についても調査しており、所得・消費・資産の総合調査として日本で実施されている世帯調査では情報量が最も多いものである。1989年調査からは土地や住宅等の資産関連調査項目の充実が図られ、家計資産調査の性格をも事実上有するようになった。1989年調査では約6万世帯が調査された。データの信頼性も総じて高いことがすでに確認されている²⁾。

本稿では1989年における調査結果の一部を整理して紹介するにすぎないが、必要なかぎり資料と用語の説明をまずしておこう。

2.1 調査の対象

実施にあたって調査対象は2人以上の「普通世帯」と「単身者世帯」の2つに分けられ、それぞれ別々に調査された。調査対象から不適格世帯として除外された世帯は次のとおりである。まず普通世帯の中では

- ①料理飲食店または旅館を営む併用住宅の世帯
- ②下宿やまたは賄いつきの同居人のいる世帯
- ③住みこみの雇用者が4人以上いる世帯
- ④外国人世帯

が除外された。また単身者世帯では

- ⑤15歳未満の者
- ⑥上記の条件①②④に該当する者
- ⑦雇用者を同居させている者
- ⑧学生
- ⑨社会施設および矯正施設の入所者
- ⑩入院患者および療養所入所者

が除外対象者であった。高齢者に着目すると入院患者や特別養護老人ホームにいる者は調査されなかった。ただし被生活保護世帯は原則として調査対象に含まれていた。

2.2 調査世帯の抽出方法

普通世帯の選定手順はつぎのとおりである。まず市区については1989年1月1日現在のすべての市区(656市区)を調査した。町村は2590町村のうち535町村を選定した。ついで調査市区町村の中から4584の調査単位区を抽出し、さらに各調査単位区から12世帯ずつを調査世帯として抽出した。

調査世帯の抽出率は市区町村ごとに異なる。たとえば東京都区部では最小抽出率が2237分の1であったが、人口5万人未満の市の最大抽出率は343分の1であった。このため全国ベースの計数を求めるさいには抽出率の調整が必要になった。本稿では各種の分布を調べるさいには抽出率調整後の世帯数を利用した。抽出率調整後の世帯数を40倍すると全国ベースの推計世帯数が得られるようになっている。なお1989年1月1日現在、普通世帯は全国で3009万世帯弱あったと推定されている。このうち調査世帯として抽出されたのは5万5008世帯であった。

単身者世帯の場合、30人以上の寮・寄宿舎に居住する者を960世帯(1つの寮・寄宿舎から6世帯)および上記以外の単身者を3124世帯、それぞれ系統

抽出法にしたがって選定した。適格世帯数は全国ベースで704万世帯弱あったと推計されたが、このうち調査世帯は4084世帯であった。抽出率は普通世帯と同様に地域別に異なる。抽出率調整後の世帯数を40倍すると母集団の数に一致するようになっている。

2.3 調査票および調査事項

調査票は(A)世帯票、(B)耐久財・年収・貯蓄等調査票、(C)家計簿、の3つに分かれている。家計収支は、普通世帯の場合には9月1日～11月30日の3カ月間、単身者世帯の場合には10月1日から11月30日の2カ月間にわたってそれぞれ調査された。また調査票(B)は11月末日現在で記入された。さらに調査票(A)は普通世帯の場合9月1日現在で、また単身者世帯は10月1日現在でそれぞれ調査員に質問調査された。

調査事項は多岐にわたっている。ここでは本稿の考察に関連があると思われる事項のみを説明しておきたい。まず年間収入は、すべての世帯について過去1年間(1988年12月～1989年11月)の収入が種類別に世帯主・世帯主の配偶者・その他世帯員の3つに分けて調査された。収入はつぎの10分類にしたがって区別される。

- ①勤め先からの賃金収入(税込み)
- ②農林漁業所得(諸経費控除後、税込み)
- ③②以外の事業所得(同上)
- ④内職等の所得(原稿料・月謝等を含む、同上)
- ⑤公的年金・恩給(税込み)
- ⑥仕送り金
- ⑦家賃・地代等(諸経費控除後、税込み)
- ⑧利子・配当(税込み)
- ⑨その他収入(失業手当・児童手当・生活保護給付・見舞金・祝金など)
- ⑩現物消費(年間見積額)

年間収入の中には退職一時金を含まない。また私的年金給付は貯蓄の取崩しとみなし年間収入には含まない。さらに土地・家屋等の財産売却によって手にした収入も年間収入は含んでいない。なお以下の分析では公的年金・恩給を単に「年金」と表示する。

家計収支における支出は①消費支出②非消費支出(税金・社会保険料・借入金利子等)③その他の支出(預貯金・保険掛金・借入金返済・有価証券購入・財産購入等)、の3つに分類されている。このうち②③は非勤労者世帯では調査されていない。①の消費支出は現金消費支出を意味しており、現物消費を

含んでいない。ただし現物消費(見積額)は別掲の形で調査されており、年間収入には含まれている。なお借入金の利子は本来ならば年間収入から控除すべきであるが、本稿ではこのような調整はしていない。

貯蓄はつぎの9分類にしたがって1989年11月末の現在高が世帯ごとに調査された。

- ①郵便局・定期貯金(定期・積立を含む)
- ②郵便局・通常貯金
- ③銀行等・定期預金(積金を含む)
- ④銀行等・普通預金(当座・通知等を含む)
- ⑤生命保険等・掛金累計額(簡易保険・郵便年金・損害保険・農協共済を含む。掛け捨てのものは含まない)
- ⑥貸付信託(金銭信託を含む)
- ⑦債券(国債・地方債・公社債・公社債投信等を含む)
- ⑧株式(株式投信を含む。時価評価)
- ⑨社内預金等(無尽等への掛金を含む)

銀行等には信用組合・労働金庫・商工中金・農協等が含まれる。なお借入金の残高もあわせて調査された。本稿では貯蓄から借入金を差し引いた金額を「純貯蓄」と読んでいる。本稿における「貯蓄」は粗貯蓄の残高である。また個人営業世帯などの貯蓄には家計用だけでなく営業用も含まれている。さらに現金のまま保有されているいわゆるタンス預金や知人への貸付金は貯蓄には含まれていない。

実物資産はつぎの3つが調査された。

- ①住宅
- ②宅地
- ③耐久消費財

このうち住宅・宅地については1989年調査から現住居以外の保有分についても新規に調査されるようになった。住宅評価額は建築時期や建物の構造等に基づいて総務庁で独自に推計した減価償却後の金額が報告されている。減価償却は定率法によっている。宅地についても国土庁『地価公示』(1990年1月1日時点)を利用した総務庁による推計額が報告されている。なお借地に建てられた持家住宅の場合には「借地権」が公示価格の5割(鉄骨・鉄筋コンクリート造の場合のみ6割)に相当するとして推計されている³⁾。

耐久消費財は自動車・家具・電気製品等の主要60品目(購入金額5万円以上)が1989年調査では調べられた。総務庁では取得時期等を参考にして減価償却後の評価額を独自に推計し、その結果を報告書

に記載している。

高齢夫婦世帯(定義は後述する)の場合には耐久消費財の保有額は必ずしも高くなかった⁴⁾。本稿では考察の対象からはずした。ただしゴルフ会員権・スポーツクラブ会員権(以下では単に「ゴルフ会員権等」と略称する)は耐久消費財の1項目として調査されているが、性格的にはむしろ金融資産に限りなく近いと判断される。したがって本稿ではゴルフ会員権等のみを他の耐久消費財と切り離して別途集計することにした。本稿において集計の対象とした実物資産は①住宅②宅地③ゴルフ会員権等、の3つである。

2.4 用語の説明

普通世帯というときの「世帯」は、住居および生計を共にしている2人以上の人の集まりを意味している。したがって別居している家族や、同居していても生計を別にしてしている者は別世帯扱いである。なお「世帯主」は、家計の主たる収入を得ている者を指す。

「集計世帯数」は、集計のさいに実際に用いた世帯数を意味している。調査世帯であっても該当事項が未記入の場合には原則として集計世帯には含めていない。

本稿では年金受給世帯を考察の対象としている。ただし『全消』では遺族年金や障害年金の受給についても調査されているので、年金受給者は20歳代の世帯主の中にも含まれる。われわれの関心は高齢者の生活実態にある。そこで本稿では、年金受給者のうち年齢60歳以上の者に考察対象を限定した。そのうち特に世帯主が60歳以上の男子であり、年金を受給しながら配偶者(妻)と2人だけで生計を営んでいる世帯を選びだした。この世帯を以下では「高齢夫婦世帯」と略称する。本稿で考察の対象としたのは、この高齢夫婦世帯だけである⁵⁾。単身の年金受給世帯やその他の年金受給世帯についての考察は別の機会に改めてとりあげる予定である。

3 高齢夫婦世帯の諸属性

本稿では「高齢夫婦世帯」の暮らしぶりを調べる。高齢夫婦世帯のサンプルは第1表に示されているように4743であった⁶⁾。世帯主が60歳以上の男子である夫婦世帯は5487世帯に及んでいたが、そのうち世帯主が年金を受給していないサンプルが744世帯あった。世帯主の年金受給率は85.7%(抽出率調整前では86.4%)であったことになる。なお、ここ

第1表 年齢別世帯数(高齢夫婦世帯)

年齢(歳)	集計世帯数	推計世帯数(千世帯, A)	Aの構成比(%)	[参考]年金受給世帯の割合(%)
60-64	1,656	819	34.0	73.2
65-69	1,465	744	30.9	92.4
70-74	935	486	20.2	94.8
75+	687	356	14.8	96.4
全体	4,743	2,405	100.0	85.7

出所) 総務庁『全国消費実態調査』1989年、以下同様(第9表のみ例外)。

にいう高齢夫婦世帯は全国ベースで約240万世帯強あったと推計される。

世帯主の年金受給率は年齢別に調べることができる。年金受給率は65歳前後で多少とも異なっていた。60歳代前半層のそれは4分の3弱であったが、65歳になると90%超までその比率は上がり、その後も年齢が高くなるにつれて世帯主の年金受給率は上昇していた。

高齢夫婦世帯の年齢別構成比をみると60歳代前半層が一番多くて約3分の1あまり、ついで60歳代後半層が31%、70歳代前半層20%、75歳以上15%の順になっていた。なお年齢は世帯主(夫)の年齢で区分した(以下同様)。

高齢夫婦世帯のうち世帯主が就業している世帯の割合は全体として41.2%であり、4割強であった⁷⁾。また持家世帯の割合は89.4%程度に達しており、持家率はかなり高かった⁸⁾。居住地域をみると3大都市圏(京浜大都市圏・京阪神大都市圏・中京大都市圏)以外の世帯が58.9%を占めていた。

4 年金受給額

4.1 年金分布：世帯ベース

世帯ベースでみた年金受給額(年額)の分布は第1図のとおりである。高齢夫婦全体として年金受給額

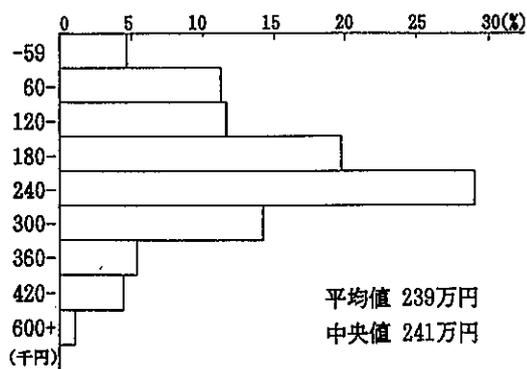
120万円未満が16%、300万円以上25%であり、ばらつきは必ずしも小さくはなかった。なお、その平均値・中央値・最頻値はいずれも約240万円であり、また変動係数の値は51%であった。

世帯主が就業している高齢夫婦世帯の場合、年金受給額の分布には2つの山があった。1つの山のピークは年金額60万円のところにあり、もう1つの山のピークは年金額240万円程度のところにあった。前者の山は非勤労者対象の旧国民年金の適用を受けていたグループの年金額を示す一方、後者の山はサラリーマンOB世帯の年金を示していると考えてよいだろう。サラリーマンOB世帯は総じてかなり厚みのある年金を既に受給しているが、勤労者でなかった者が世帯主となっている世帯の年金は現在においてもなお低水準にとどまっている⁹⁾。

夫が就業している世帯と夫婦ともに非就業の世帯を比較すると、世帯ベースの年金額は総じて後者の方が前者よりも多かった。ちなみに、その中央値はそれぞれ前者が201万円、後者260万円、また平均値はそれぞれ前者202万円、後者269万円となっていた。前者には旧国民年金グループが含まれ、また減額在職老齢年金の受給者も前者に属していたからである。

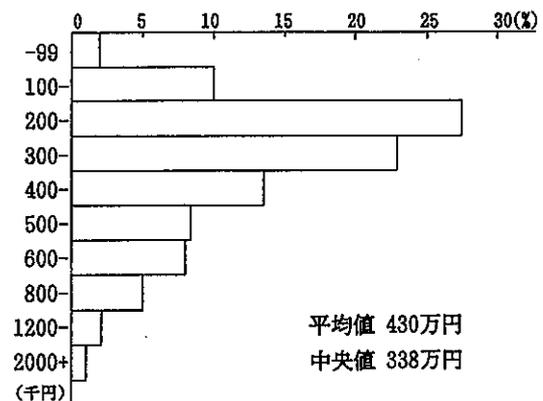
4.2 年金と就業の関係

第1図 年金受給額の分布(高齢夫婦世帯, 世帯ベース)



出所) 『全国消費実態調査』1989年、以下同様。

第2図 年間収入の分布(高齢夫婦世帯, 世帯ベース)



第2表 世帯主の就業率(高齢夫婦世帯)

年齢区分	比率(%)	年金受給額(世帯ベース, 万円)							全体
		-59	60-	120-	180-	240-	300-	360+	
60歳代前半層	就業率	91.7	85.8	64.1	44.3	34.3	40.6	32.9	48.8
	雇用者率	53.0	47.5	46.8	26.8	22.8	30.2	27.1	31.9
60歳代後半層	就業率	83.4	86.8	56.3	42.1	32.1	31.5	25.5	43.5
	雇用者率	26.6	30.4	25.2	21.6	18.7	19.4	18.9	21.6

第3表 年金受給額階層別の年間収入分布(高齢夫婦世帯)

年間収入(万円)	年金受給額(万円)								全体
	-59	60-	120-	180-	240-	300-	360-	420+	
-119	17.2	17.5	—	—	—	—	—	—	2.8
120-	11.5	14.3	29.6	—	—	—	—	—	5.6
180-	8.4	14.0	18.1	38.4	—	—	—	—	11.7
240-	18.4	9.3	12.1	17.7	44.8	—	—	—	19.3
300-	10.6	6.6	8.3	11.7	18.9	38.8	—	—	15.2
360-	15.6	14.1	16.0	13.4	15.3	30.3	50.4	15.4	18.8
480-	5.5	7.5	4.0	7.8	8.4	13.4	22.5	38.5	10.6
600-	4.9	8.4	6.6	7.4	8.2	8.9	20.6	35.2	9.9
900-	2.0	3.9	1.5	2.3	1.9	5.4	3.7	5.8	3.0
1200+	5.9	4.3	3.9	1.3	2.6	3.2	2.8	5.1	3.0
平均値(万円)	372	394	377	363	412	510	555	682	430
変動係数(%)	100	108	115	72	69	73	47	52	81
世帯構成(%)	4.7	11.3	11.6	19.9	28.0	14.0	5.2	5.3	100.0

注) 年間収入分布を示す計数は縦に合計すると100%になる。平均値は年間収入の計数である。

年金受給額がふえると世帯主の就業率はどのように変わっていくか。この点を調べたのが第2表である。まず60歳代前半層をみると、世帯主男子の就業率は年金額(世帯ベース)が高くなるにつれて一般に低くなっていた。就業率が50%を割り込むのは年金額が年間で190万円前後の水準であったと考えても大過ないだろう。ただし年金が300~360万円の階層における就業率は40%強であり、比較的高かった。この高額年金グループの就業行動については労働需要面も含めて慎重に検討する必要がある。60歳代前半層を全体としてみると、平均就業率は49%であった。なお賃金を稼いでいる世帯主の割合(第2表では「雇用者率」と表記している)は32%になっていた。世帯ベースの年金受給額が300万円以上の世帯を除くと、世帯主が賃金を稼いでいる世帯の割合も世帯ベースの年金額が大きくなるにつれて一般に低下していた。その割合が50%を割込むのは年金受給額が年額で100万円前後のところであった。

つぎに60歳代後半層を調べてみよう。ここでも60歳代前半層の就業とほぼ同様のことがいえる。

なお65歳以上になると高額年金受給世帯における就業率の反転はなかった。全体として男子世帯主の就業率は44%であった。また賃金を稼いでいた世帯主は60歳代後半層では5人に1人強の割合になっていた。

5 年間収入

5.1 年間収入の分布：世帯ベース

つぎに世帯ベースでみた年間収入の分布を調べてみよう。第2図によると年間収入分布は最頻値が280万円台(10万円きざみ)の単峰型になっており、中央値330万円弱、平均値430万円であった。平均値は上からかぞえてはほぼ3分の1の水準に相当していた。また変動係数の値は81%であり、年金分布のそれより若干大きかった。年間収入600万円以上がほぼ6世帯に1世帯の割合であった。また年間収入1000万円以上が4.8%(ほぼ20世帯に1世帯)であった。

年間収入は夫が就業しているかないかで違いが小さくなかった。ちなみに夫が就業している世帯の年間収入は平均値572万円、中央値450万円、最頻

第4表 年間収入階層別の年金分布(高齢夫婦世帯)

年間収入(万円)	年金受給額(万円)								変動係数(%)	平均年金(万円)
	-59	60-	120-	180-	240-	300-	360-	420+		
-119	28.8	71.2	—	—	—	—	—	—	35	70
120-	9.6	29.0	61.5	—	—	—	—	—	39	120
180-	3.3	13.5	17.9	65.3	—	—	—	—	38	175
240-	4.4	5.4	7.2	18.2	64.7	—	—	—	36	226
300-	3.2	4.9	6.3	15.3	34.6	35.6	—	—	31	255
360-	3.9	8.5	9.9	14.2	22.7	22.6	14.0	4.4	40	261
480-	2.4	8.0	4.4	14.7	22.2	17.8	11.1	19.5	41	302
600-	2.3	9.6	7.7	14.8	23.2	12.6	10.8	19.0	50	301
900-	3.1	14.9	5.7	15.6	18.3	25.5	6.5	10.4	50	273
1200+	9.0	15.8	14.7	8.6	23.6	14.5	4.8	9.0	94	274
全体	4.6	11.3	11.6	19.9	28.0	14.0	5.2	5.3	51	239
年金額	39	86	150	210	266	322	384	538	—	—

注) 計数は横に合計すると100%になる。また最下行の年金は平均値(万円単位)を表す。

第5表 年金・年収比率の分布(高齢夫婦世帯)

区分		年金・年収比率(%)						平均世帯年金(万円)	平均世帯年収(万円)
		-19.9	20-	40-	60-	80-	100		
全 体	60-64	11.4	15.5	17.3	18.8	19.2	17.8	238	448
	65-69	9.8	12.0	14.9	17.5	24.1	21.8	243	447
	70-74	6.2	12.3	14.6	15.7	25.4	25.7	245	436
	75+	5.1	9.4	14.4	14.8	23.4	32.8	226	346
全体		8.9	12.8	15.6	17.2	22.6	22.9	239	430
平均年金		102	182	228	261	296	260	—	—
平均年収		941	600	458	373	328	260	—	—
うち夫が就業		20.2	25.5	27.1	16.2	8.4	2.6	202	572
うち共に非就業		0.8	2.8	5.9	15.3	33.8	41.4	269	322

注) 計数は横に合計すると100%になる。なお平均年金・平均年収は万円単位である。

値280万円台(10万円きざみ)であった。他方、夫婦ともに就業していない世帯のそれは平均値322万円、中央値290万円、最頻値250万円前後であり、いずれの指標でみても年間収入の水準は夫が就業している世帯の年収水準より低かった。

5.2 年金分布と年間収入分布の関係：世帯ベース

第3表は高齢夫婦世帯全体について年金受給額階層別に年間収入の分布を整理したものである。年金・年間収入は特に断らないかぎり、いずれも世帯ベースの金額を表している。年金が180万円未満の世帯を除くと、一般に年金が多くなるほど年間収入も多かった。なお年金受給額が180万円未満の世帯では年間収入のばらつきが比較的大きかった。

他方、年間収入階層別に年金受給額の分布を世帯構成比で示したのが第4表である。年間収入600万円未満の階層における年金受給額のばらつきは比較的小さかったといえよう。

5.3 年金受給額が年間収入に占める割合：世帯ベース

高齢夫婦世帯において年金しか収入のない世帯の割合は23%であった¹⁰⁾。世帯主の年齢を65歳以上に限定すると、この割合は26%(4世帯に1世帯)となっていた。

年金が年間収入に占める比率(以下では年金・年収比率という)は第5表に示されているように世帯によって著しく異なっていた。年金・年収比率が50%以上の世帯は全体として71%となっていた。この割合は年齢とともに高くなっていった(60歳代前半層では65%であるものの、75歳以上では78%まで上昇していた)。年金・年収比率は平均で55.6%であった。この比率は年金額が高くなるにつれて一般に高くなる傾向があった(後掲の第8表参照)。

年金・年収比率は就業しているかどうかによってかなり大きく左右される。夫が就業している世帯で

第6表 年金・年収比率が80%以上の世帯の年金分布(高齢夫婦世帯)

年金・年収比率(%)	年金受給額(万円)							平均年金(万円)
	-59	60-	120-	180-	240-	300-	360+	
80-99.9	0.0	2.5	6.4	17.7	35.3	20.1	17.8	296
100	1.5	4.9	10.2	23.4	36.0	13.6	10.5	260

第7表 年金以外の年間収入階層別にみた年金受給額の分布

年金以外の年間収入(万円)	年金受給額(万円)								平均年金(万円)	年金額の変動係数(%)	年金以外の年間収入(万円)(%)	
	-59	60-	120-	180-	240-	300-	360-	420+			(万円)	(%)
-119	2.3	8.7	10.6	19.8	30.9	16.2	4.8	6.7	254	45	50	46.7
120-	4.8	15.1	14.4	19.6	20.6	13.5	6.6	5.5	228	51	145	11.6
180-	7.8	13.3	12.9	22.0	19.7	14.5	6.1	3.8	220	49	206	8.9
240-	12.4	14.3	14.4	15.5	21.0	9.9	8.3	4.3	218	72	264	8.1
300-	9.4	17.1	17.8	20.3	21.8	5.6	5.5	2.5	197	53	323	5.8
360-	12.3	24.6	7.6	12.9	26.0	7.9	5.7	2.9	195	60	411	5.6
480-	6.6	14.9	11.0	26.6	17.7	14.8	3.2	5.2	221	52	530	4.2
600-	6.3	22.1	11.1	15.5	19.6	19.6	2.9	2.9	216	57	717	4.8
900-	7.0	31.1	15.5	12.3	11.9	12.7	5.8	3.6	197	69	1,047	1.8
1200+	12.0	16.2	15.2	8.0	28.9	13.5	2.8	3.4	207	66	1,956	2.6
全体	5.6	13.2	12.0	18.9	25.6	14.1	5.3	5.3	233	51	247	100.0
年金(万円)	38	86	149	210	267	322	382	525	—	—	—	—

注) 計数は横に合計すると100%になる。ただし最右欄の「年金以外の年間収入」の世帯分布を示す計数のみ縦に合計すると100%になる。また表中の金額はいずれも平均値を表す。

は、年金・年収比率50%未満が60%となっており、多数派である。このグループの年金・年収比率は全体として35%にすぎなかった。他方、夫婦ともに就業していない世帯では、年金しか収入のない世帯がほぼ5世帯に2世帯の割合であった。また年金・年収比率が80%以上の世帯は4分の3に近く、その比率が50%以上の世帯は94%に達していた。このグループの場合、全体としての年金・年収比率は84%であった。

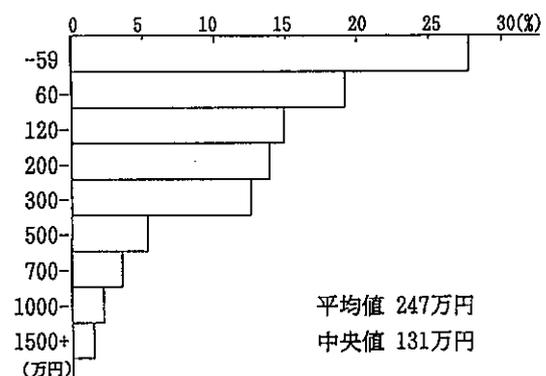
年金・年収比率が80%以上の世帯をぬきだして、その年金分布を調べてみよう。第6表はその集計結果である。まず年金しか収入のない世帯の平均年金額は260万円であって、決して低くはなかった。むしろ高目であったといえよう。年間240万円以上の年金を受給している世帯が6割を占めていた。年金が180万円に満たない世帯は6世帯に1世帯の割合にすぎなかった。つぎに年金・年収比率80%以上100%未満の世帯をみると、平均年金額は296万円であり、かなり高水準であった。年額で240万円以上の世帯が73%に達していた。180万円未満は9%弱にすぎなかった。これらの事実を、年収に占める年金の割合が相対的に高いグループは比較的高額の年金を受給していたことを物語っている。

5.4 年金以外の年間収入と年金の関係

第7表は年金以外の年間収入と年金の関係を調べたものである。年金以外の年間収入の分布(ただし保有世帯のみ)は上段の最右欄および第3図に示されている。年金以外の年間収入は全体として平均247万円であり、120万円未満が半数近く(47%)に達していた。なお300万円以上が25%、600万円以上が9.2%あった。また変動係数の値は149%であり、年金を含む年間収入あるいは年金のそれよりかなり大きかった。

年金以外の年間収入階層が同一であっても受給している年金額には大きな違いがあった(第7表参照)。

第3図 年金以外の年間収入の分布(高齢夫婦世帯)



サラリーマングループの年金は青壮年期の賃金収入に基づいて定められているものの、それと高齢期における年金以外の収入との関係は必ずしもパラレルではないようである。ただし非勤労者世帯グループの年金は青壮年期の所得水準とは無関係であり、一律定額に定められている。また高齢期には受給する年金額を前提において年金以外の収入をコントロールしている可能性も小さくない。3つの収入、すなわち青壮年期の収入・年金受給額・高齢期における年金以外の収入、の相互関係については今後さらに慎重に調べる必要がある。

なお第7表によると、年金受給額が年額で300万円以上の高齢夫婦世帯では年金以外の年間収入が180万円未満である世帯の割合が若干ながら相対的に大きかった。また年金受給額が120万円未満の場合には、年金以外の年間収入240万円以上の世帯が相対的に多かった。少なからぬ高齢夫婦世帯が年金受給額を前提にして、それ以外の収入をどうするかについて考え、行動した形跡があるといえよう。

5.5 年間収入の内訳

年間収入は10項目に分類され夫と妻それぞれについて内訳が示されている。第8表は高齢夫婦世帯における年間収入の内訳を年金受給額階層別に集計したものである。上段の数字は所得項目ごとに保有している者の割合を表している。たとえば左上すみの数字37.5%は、世帯としての年金受給額が60万円未満の世帯の中で夫が賃金収入を得ている者はこの数字に示される割合だけいることを意味している。中段の数字は、それぞれの所得項目を手に行っている者だけをぬきだして、その項目ごとに平均額(万円単位)を示したものである。また下段の数字は、各所得項目が全体として年間収入の何%を占めているかを表している。

夫が賃金を稼いでいる世帯の割合は全体として23%弱であった。夫の賃金収入は平均で年額330万円に達していた(稼得者のみ)。他方、妻が賃金を稼いでいた世帯は全体として10%たらずであり、その平均額は175万円であった。

農林漁業所得は世帯年金額が120万円に満たない世帯の2割程度が稼いでいた(ただし高齢夫婦世帯全体では10%弱にすぎなかった)。その金額は年間で平均120万円前後(夫が従事している場合)であった。年金受給額が120万円未満の世帯では農林漁業以外の事業所得を手に行っている者も20%強あった。その金額は年額で平均350万円前後(夫分)であった。

高齢夫婦世帯では定義により夫は全員年金を受給している。夫の平均年金額は206万円、中央値220万円であった。夫の受給している年金の分布には2つの山があった(ピークは33万円および240万円のところにあった)。他方、妻も年金を受給しているケースが全体で48%を占めていた。ただし世帯年金額が360万円以上の世帯では夫婦そろって年金を受給しているケースがきわめて多かった。妻の年金受給額は最頻値36万円、中央値43万円、平均値69万円であった。その分布の変動係数は99%であり、夫の年金分布のそれ(52%)よりかなり大きかった。

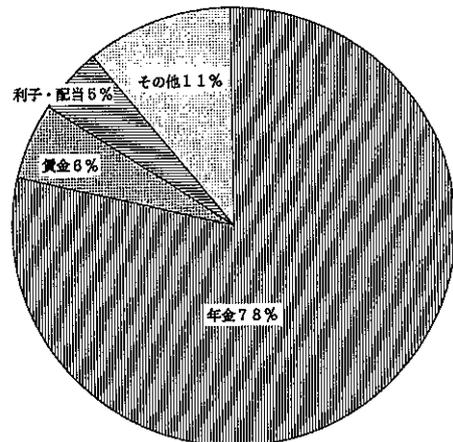
夫が仕送りを受けていた割合は全体で3%強にすぎず、仕送り額は年額で平均47万円であった。

夫の中で地代・家賃を稼いでいた者の割合は全体として11%であり、それらの者は金額にして平均160万円弱(年額)を手に入れていた。

貯蓄はすべての世帯が保有していたにもかかわらず、利子・配当を所得として計上していた世帯は高齢夫婦世帯全体として37%にすぎなかった。したがって第8表における利子・配当の計数は信頼性の点で疑問が残っている。なお利子・配当を計上している世帯だけに着目すると、夫婦あわせた利子・配当は年間で平均61万円であり、それら世帯における平均貯蓄残高(3240万円強)の1.88%に相当していた。

高齢夫婦世帯の年間収入構成は全体としてみると、年間収入の半分強(56%)を年金で調達し、5分の1強(21%)を賃金で稼ぎだしている格好になっていた。残りは事業収入、利子・配当、家賃・地代等であった。なお年金が年間収入に占める割合は年金受給額が多くなるにつれて一般に高くなっていた。また年

第4図 年間収入の内訳(高齢夫婦世帯)
(年間収入300万円以上360万円未満)

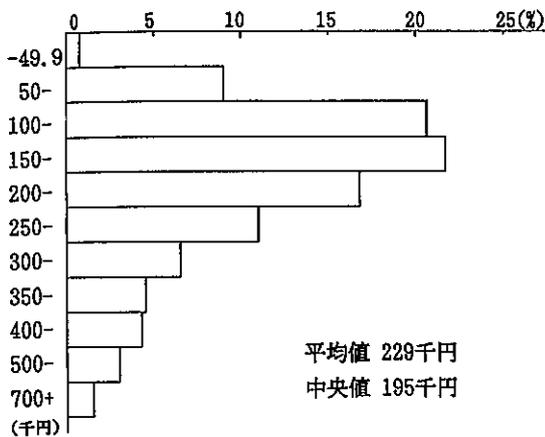


第8表 年間収入の内訳(高齢夫婦世帯)

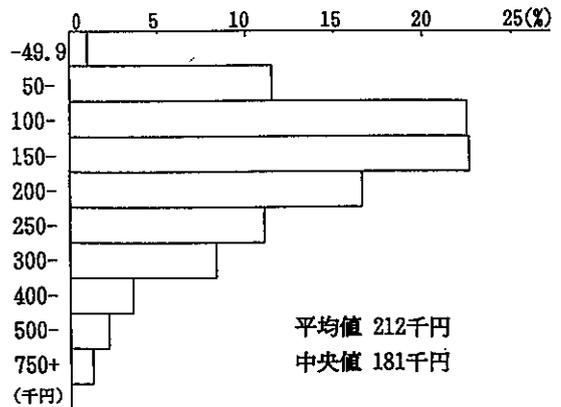
所得項目	年金受給額(万円)								全 体	
	-59	60-	120-	180-	240-	300-	360-	420+		
保 有 率 (%)	賃金 夫	37.5	28.7	25.9	19.7	19.2	22.5	27.1	16.3	22.7
	賃金 妻	21.8	13.8	13.8	10.9	8.1	4.5	3.3	4.1	9.6
	農業 夫	20.5	22.2	14.8	6.9	4.6	5.2	1.6	2.6	8.8
	農業 妻	5.5	1.4	0.4	0.5	0.3	0.9	0.0	0.1	0.8
	事業 夫	23.4	20.0	10.5	5.9	2.8	4.0	3.4	4.8	7.5
	事業 妻	4.7	3.5	2.0	0.4	0.9	1.2	0.0	0.8	1.4
	内職 夫	2.8	4.3	3.6	2.6	2.7	4.3	3.4	1.7	3.2
	内職 妻	10.6	10.1	8.3	7.2	7.1	8.8	1.8	2.4	7.5
	年金 夫	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	年金 妻	15.9	54.7	50.1	42.4	39.2	54.5	65.4	85.1	47.7
	仕送 夫	6.6	8.0	4.8	3.2	1.9	2.3	1.3	1.0	3.4
	仕送 妻	1.0	1.4	0.5	0.9	0.4	0.4	1.8	0.7	0.7
	家賃 夫	14.2	14.4	13.6	9.4	9.2	11.4	13.6	9.1	11.1
	家賃 妻	3.7	1.6	1.7	2.1	1.4	1.1	1.5	3.1	1.8
	利子 夫	23.4	26.8	25.0	29.7	41.0	48.5	54.0	47.0	36.5
利子 妻	1.6	3.7	5.1	6.5	7.8	11.7	19.7	27.1	8.7	
他 夫	10.5	13.1	12.3	10.0	9.8	11.3	16.9	8.7	11.1	
他 妻	3.0	3.8	3.0	2.7	2.7	3.1	4.8	2.9	3.0	
現物	19.5	31.5	22.6	21.0	18.7	22.0	12.9	20.5	21.3	
平 均 所 得 金 額 (保 有 者 の み、 万 円)	賃金 夫	345	401	309	292	313	342	292	405	330
	賃金 妻	133	177	138	199	198	176	152	160	175
	農業 夫	109	126	79	62	67	41	55	55	88
	農業 妻	29	64	28	28	31	17	—	100	35
	事業 夫	343	358	471	229	201	292	131	239	323
	事業 妻	138	125	92	74	131	89	—	175	117
	内職 夫	66	49	61	47	43	64	10	54	50
	内職 妻	40	45	41	46	47	33	53	42	43
	年金 夫	35	65	125	190	248	284	316	369	206
	年金 妻	23	38	50	49	48	71	104	199	69
	仕送 夫	68	44	30	52	31	59	46	158	47
	仕送 妻	96	51	14	40	40	38	98	57	52
	家賃 夫	184	133	168	154	190	155	142	81	159
	家賃 妻	102	37	326	190	152	96	179	80	153
	利子 夫	34	50	46	46	44	92	49	53	55
利子 妻	34	27	32	30	28	34	33	33	31	
他 夫	51	81	92	94	78	71	117	57	83	
他 妻	237	50	50	49	119	54	31	25	73	
現物	13	16	17	23	24	16	14	17	19	
所 得 構 成 比 (%)	賃金 夫	34.7	29.3	21.2	15.8	14.6	15.1	14.3	9.7	17.4
	賃金 妻	7.8	6.2	5.1	5.9	3.9	1.6	0.9	1.0	3.9
	農業 夫	6.0	7.1	3.1	1.2	0.8	0.4	0.2	0.2	1.8
	農業 妻	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.1
	事業 夫	21.6	18.2	13.1	3.7	1.4	2.3	0.8	1.7	5.7
	事業 妻	1.8	1.1	0.5	0.1	0.3	0.2	—	0.2	0.4
	内職 夫	0.5	0.5	0.6	0.3	0.3	0.5	0.1	0.1	0.4
	内職 妻	1.1	1.2	0.9	0.9	0.8	0.6	0.2	0.2	0.8
	年金 夫	9.4	16.6	33.2	52.2	60.0	55.7	57.0	54.1	48.0
	年金 妻	1.0	5.3	6.7	5.7	4.5	7.6	12.2	24.9	7.6
	仕送 夫	1.2	0.9	0.4	0.5	0.1	0.3	0.1	0.2	0.4
	仕送 妻	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1
	家賃 夫	7.0	4.9	6.0	4.0	4.2	3.5	3.5	1.1	4.1
	家賃 妻	1.0	0.2	1.4	1.1	0.5	0.2	0.5	0.4	0.6
	利子 夫	2.1	3.4	3.1	3.7	4.4	8.7	4.8	3.6	4.6
利子 妻	0.1	0.3	0.4	0.5	0.5	0.8	1.2	1.3	0.6	
他 夫	1.4	2.7	3.0	2.6	1.9	1.6	3.6	0.7	2.1	
他 妻	1.9	0.5	0.4	0.4	0.8	0.3	0.3	0.1	0.5	
現物	0.7	1.3	1.0	1.3	1.1	0.7	0.3	0.5	1.0	
平均年収(万円)	372	394	377	363	413	510	555	682	430	

注) 所得項目は本文159頁右段①~⑩の順に夫・妻別に区分した。また下段の所得構成比は縦に合計すると100%になる。

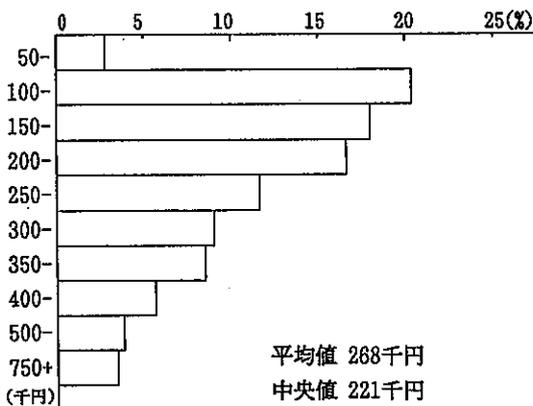
第5図 消費支出月額額の分布(高齢夫婦世帯, 全国)



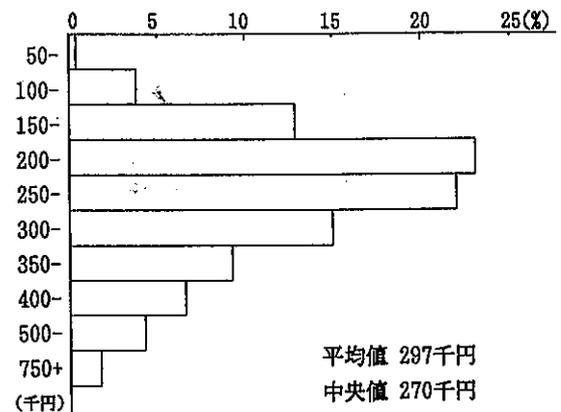
第7図 消費支出の分布(高齢夫婦世帯, 3大都市圏以外)



第6図 消費支出月額額の分布(高齢夫婦世帯, 東京都のみ)



第8図 消費支出月額額の分布(サラリーマン4人世帯, 全国)



間収入が300万円以上360万円未満の世帯に着目すると、年間収入は平均330万円(高齢夫婦世帯全体の中央値に相当している)であり、その内訳は年金が78%、賃金6%、利子・配当5%となっていた(第4図参照)。

つぎに夫が就業している世帯グループに着目してみよう。このグループには賃金を稼いでいる夫が全体の50%、農林漁業に従事している夫が20%、農林漁業以外の事業所得を稼いでいる夫が18%それぞれいた¹¹⁾。このグループにおいては、年間収入に占める年金(夫婦合計)の割合は全体として35%にとどまっていた(第5表参照)。一方、賃金が35%、事業所得が11%等とそれぞれなっていた。

他方、夫婦ともに就業していない世帯グループにおいては、全体として年金が年間収入の84%を占めていた。残りは利子・配当が目立つ程度であり、他の所得項目はほとんど計上されていなかった。

6 消費支出とその内訳

6.1 消費支出月額額の分布

つぎに月々の消費支出を調べてみよう。第5図に

よると、その平均値は22.9万円、中央値は19.5万円であった(全国ベース)。また、その最頻値は5万円きざみでみると15万円以上20万円未満のところがあったが、1万円きざみでみると14万円台の世帯が最も多かった¹²⁾。10万円未満の世帯が10%あった一方、30万円以上が20%、48万円以上が5%それぞれあり、高水準の消費を享受している世帯も少なくなかった。平均値は上から数えて36%の水準に相当していた。なお消費支出の変動係数は67%であり、年収のそれより若干小さかった。

以上の計数は高齢夫婦世帯を全国ベースで調べたものである。東京都在住の高齢夫婦世帯のみに限定すると、消費支出の月額額は平均値26.8万円、中央値22.1万円、最頻値16万円台(1万円きざみ)とそれぞれなっていた(第6図参照)。また3大都市圏以外に在住する高齢夫婦世帯の場合、その計数はそれぞれ21.2万円、18.1万円、14万円台となっていた(第7図)。東京と地方では消費水準格差が小さくないことに注意する必要がある。

高齢夫婦世帯の消費水準を現役の勤労者世帯のそれと比較してみよう。ここでは世帯主が30~49歳

の男子勤労者であり、無業の妻と2人の子供がいる世帯(以下では単に「サラリーマン4人世帯」と呼ぶ)をとり出して、その消費支出月額の分布を調べることとする。第8図はその整理結果である。サラリーマン4人世帯の場合、消費支出月額の平均値は29.7万円、中央値27.0万円、最頻値23万円台(1万円きざみ)であった。サラリーマン4人世帯のうち消費支出月額が25万円未満の世帯が40%あった。世帯規模の違い(2人と4人)を考えると、高齢夫婦世帯の大半は現役勤労者世帯に見劣りのしない消費水準をすでに享受していたと考えても大過ないだろう。

ちなみに第9表によると、65歳以上の高齢者のうち手許不如意で「生活できない」と回答している者は1973(昭和48)年には過半数に達していた。しかし1986年になると、そのような生活難の中にいる高齢者は絶対少数(7人に1人の割合)にすぎず、多数派はむしろ「何とか生活できる」と答えている。

ただし高齢者の中にも依然として生活難を訴える

第9表 収入に関する生活実感(65歳以上)

年	十分生活できる	何とか生活できる	生活できない
1973	13.5%	29.7%	55.3%
1984	15.0	48.1	36.9
1986	20.0	65.5	14.5

出所) 厚生省「老人実態調査の概要」

者がいること自体は否定しようもない。また生活難を訴える者が高齢者以外にいることも事実である。年齢による輪切りが適切でなくなったのではないだろうか。

6.2 年間収入階層別の消費支出月額

年間収入階層別に高齢夫婦世帯における消費支出の分布を調べると、どうなるか。その集計結果が第10表である。消費支出は年間収入が高くなるにつれて一般に大きくなっていった。ただし各年間収入階層ごとにみた消費支出のばらつきは決して小さくなく、消費支出のばらつきぐあいは年金のそれより一般に大きかった(年間収入900万円以上の階層は除く。第4表と比較せよ)。

年間収入と消費支出月額の間をみると、年間収入180万円以上の所得階層では年間収入の範囲内で支出をしている世帯の割合が圧倒的に多く、年金受給世帯の堅実な生活ぶりがうかがえる。調査期間中における耐久消費財の購入分を調整すれば、いわゆる赤字家計はもっと少なくなっただろう。ただし年間収入180万円未満の世帯では年間収入を上回る消費をしている例も少なくなかった。資産の売却や貯蓄のとりくずし等が一部にあったと推測される。

消費支出は貯蓄残高にも多かれ少なかれ左右される。そこで参考のために所得階層をコントロールし

第10表 年間収入階層別にみた消費支出月額の分布(高齢夫婦世帯)

区 分	年間収入(百万円)										全体
	-1.19	1.2-	1.8-	2.4-	3.0-	3.6-	4.8-	6.0-	9.0-	12.0+	
世帯構成(%)	2.8	5.6	11.7	19.3	15.2	18.8	10.6	9.9	3.0	3.0	100.0
平均年齢(歳)	72.0	71.0	70.1	67.9	67.5	67.0	66.6	66.7	66.1	68.3	67.9
平均年収(百万円)	0.9	1.5	2.1	2.7	3.3	4.1	5.3	7.1	10.3	18.9	4.3
平均年金(万円)	70	120	175	226	255	261	302	301	273	274	239
夫の年金(万円)	48	96	150	205	226	226	248	247	254	240	206
平均貯蓄(百万円)	5.3	6.2	6.8	11.2	16.1	19.8	24.1	29.0	35.6	112.1	19.6
土地住宅(百万円)	26	33	28	36	43	47	88	116	101	217	58.9
平均消費(万円)	13.6	13.0	14.5	18.2	20.9	23.4	29.2	30.6	36.4	40.5	22.4
消 費 支 出 月 額 (万 円)	- 9	58.1	36.3	18.7	8.6	5.7	5.1	1.8	2.1	1.5	9.8
	10-14	23.4	40.8	40.0	25.6	22.4	14.7	8.9	7.9	2.6	20.8
	15-19	7.3	13.2	25.8	30.3	27.4	24.0	15.1	11.9	5.9	21.7
	20-24	3.2	4.3	9.7	19.5	19.4	23.0	15.5	20.7	17.0	17.0
	25-29	3.2	0.9	1.8	9.7	13.4	13.4	20.9	14.8	12.8	11.1
	30-34	0.9	0.4	2.4	3.3	4.6	8.2	12.4	13.1	8.2	6.5
	35-39	2.2	0.4	1.0	1.2	3.0	4.2	10.0	8.6	19.2	4.5
	40+	1.7	3.8	0.6	1.7	4.2	7.4	15.3	21.0	34.3	8.7
変動係数(%)	261	73	52	54	60	56	55	59	43	49	67

注) 消費支出月額の分布についての計数は縦に合計すると100%になる。表中の折線は年間消費支出が年間収入を超える(可能性のある)境目を示している。

第11表 貯蓄階層別にみた平均消費支出月額(高齢夫婦世帯)

(単位:万円)

貯蓄 (百万円)	年間収入(万円)										全体
	-119	120-	180-	240-	300-	360-	480-	600-	900-	1200+	
-2.9	9.3	10.7	13.6	15.0	16.6	18.1	27.6*	16.2*	31.0*	10.0*	14.0
3-	10.5*	13.6	13.9	17.8	18.4	19.1	24.1*	21.3*	39.8*	25.8*	17.3
6-	11.0*	12.5*	14.9	17.8	21.7	21.8	28.6	23.3	38.5*	23.6*	19.6
10-	50.8*	14.3*	15.5	18.6	20.3	26.1	27.1	30.0	28.7*	29.2*	22.5
15-	6.0*	12.4*	15.0*	20.3	20.8	24.6	29.1	31.4	37.2*	25.7*	24.2
20-	29.2*	15.5*	16.7*	19.5	23.5	24.7	30.7	35.3	36.2*	47.0*	27.8
30-	5.0*	28.4*	28.7*	20.9*	23.2	24.3	31.1	32.2	35.5*	47.2*	29.0
50-	27.0*	42.0*	—	15.7*	21.7*	28.4	28.9*	33.0	40.3*	45.0*	32.6
100+	—	—	—	—	44.2*	17.8*	45.3*	47.6*	37.9*	40.6*	39.7
全体	13.6	13.0	14.5	18.2	20.9	23.4	29.2	30.6	36.4	40.5*	22.4

注) *印は集計世帯数が40未満であったことを示している。

第12表 土地住宅資産保有額階層別にみた平均消費支出月額(高齢夫婦世帯)

(単位:万円)

土地住宅資産 (百万円)	年間収入(万円)										全体
	-119	120-	180-	240-	300-	360-	480-	600-	900-	1200+	
0.0	10.8*	12.6	13.3	17.6	20.6	23.0	27.1*	24.5*	49.1*	19.6*	19.9
-9.9	8.5	11.2	13.7	17.5	17.4	22.4	26.9	26.3	38.2*	25.3*	18.4
10-	8.3*	10.9	14.1	18.1	20.5	24.3	30.7	31.8	32.5*	29.3*	21.9
20-	14.9*	14.8*	13.6	20.5	24.4	23.4	30.7	29.4	34.0*	36.3*	24.3
30-	13.0*	14.4*	16.7	19.2	23.4	24.2	28.0	29.1	29.9	27.4*	23.8
50-	116.4*	12.1*	16.6*	20.5	20.5	24.7	29.4	35.0	36.6	49.3*	27.7
100-	—	15.9*	20.7*	15.9	22.7	23.2	30.9	30.0	43.4	36.3	28.2
200+	22.7	39.8*	12.9*	18.8*	32.7*	24.7	31.4*	36.0	35.5*	48.4	35.3
全体	16.1	13.4	14.6	18.7	21.6	23.8	29.7	31.5	36.8	41.5	24.3

注) *印は集計世帯数が20未満であることを示す。

ながら貯蓄階層別の平均消費支出月額を調べてみた。第11表によると、総じて貯蓄が多いほど消費水準も高かった。高齢夫婦世帯においては、いわゆる資産効果が金融資産に関するかぎり確認されたといえよう¹³⁾。

実物資産も資産効果を有しているだろうか。第12表はこの点を調べたものである。それによると、実物資産の資産効果はそれほど顕著な形では認められなかった。

なお消費支出の水準は夫が就業している世帯の方が就業していない世帯より若干ながら高かった。ちなみに高齢夫婦世帯の場合、夫が就業している世帯の消費支出月額は平均で25.0万円(中央値21.2万円)であった一方、夫婦ともに就業していない世帯のそれは21.0万円(中央値18.3万円)であった。夫が就業している世帯の方が就業していない世帯より年間収入は(そして貯蓄残高も)全体として高かった。この点が影響していたと考えてよいだろう。

6.3 年齢階層別の消費支出

高齢者の場合、消費水準は高齢になるほど低くなるとこれまでいわれてきた。ここでは年間収入階層別にこの点を調べることにしたい。

第13表はその集計結果である。それによると、年金受給世帯の消費水準は一般に加齢によって少しずつ低下していた(とくに年間収入が180~480万円の世帯の場合)。加齢による消費水準の低下は否定しえないように思われる。

6.4 消費支出の内訳

つぎに高齢夫婦世帯における消費支出の内訳を調べてみよう。第14表によると、高齢夫婦世帯全体として消費支出のうち4分の1が食費であった。他方、交際費やこづかい(さらにはハンドバッグ・アクセサリー・宝石等)を含む「その他」が3割近くで支出割合は最も高かった。また教養・娯楽(11%)、交通・通信(10%)、被服・履物(6%)、住居(6%)、光熱・水道(6%)、家具・家事用品(5%)、保健・医

第13表 年齢階層別の平均消費水準(高齢夫婦世帯)

(単位:万円)

年齢 区分 (歳)	年間収入(万円)										全体
	-119	120-	180-	240-	300-	360-	480-	600-	900-	1200+	
60-64	10.7*	15.2*	16.0	18.9	22.3	25.4	27.6	30.5	36.7*	44.8*	24.3
65-69	24.2*	11.7	15.3	19.0	20.5	23.2	29.8	31.0	34.4*	40.3*	23.0
70-74	10.9*	14.2*	13.5	17.4	21.5	22.5	26.5*	31.6*	38.3*	34.1*	21.0
75+	10.3*	11.5	13.7	15.7	17.5	18.6	37.6*	28.2*	34.0*	47.9*	18.6
全体	13.6	13.0	14.5	18.2	20.9	23.4	29.2	30.6	36.4	40.5	22.4

注) *印は集計世帯数が70未満であったことを示している。

第14表 消費支出の内訳(高齢夫婦世帯)

区 分	消費支出月額(万円)									全体
	-9.9	10-	15-	20-	25-	30-	35-	40+		
世帯構成(%)	9.8	20.8	21.7	17.0	11.1	6.5	4.5	8.7		100.0
平均消費支出(万円)	7.4	12.3	16.9	21.7	26.8	31.6	36.9	58.0		22.4
支 出 構 成 (%)	食料	42.8	35.9	31.4	27.1	24.2	23.0	20.2	13.2	25.0
	住居	3.1	4.0	5.2	4.8	5.7	5.9	7.1	8.4	5.9
	光熱水道	10.7	8.3	7.0	5.8	5.3	4.4	4.1	2.8	5.5
	家具家事	4.2	4.3	4.7	4.4	5.0	5.2	4.4	4.9	4.7
	被服履物	3.1	4.4	5.3	6.0	6.5	7.3	8.1	6.8	6.1
	保健医療	4.6	4.7	4.5	4.6	4.2	4.5	4.1	3.4	4.2
	交通通信	8.2	8.6	9.1	9.5	9.8	9.8	8.1	11.3	9.7
	教育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教養娯楽	6.6	8.1	9.3	11.6	12.3	12.3	12.8	12.8	11.1
	その他	16.9	21.8	23.7	26.1	27.0	27.6	31.0	36.4	27.8

注) 支出構成は縦に合計すると100%になる。

第15表 サラリーマン4人世帯における消費支出の構成

区 分	消費支出(万円)									全体
	-9.9	10-	15-	20-	25-	30-	35-	40+		
食料	48.4	42.0	36.4	33.2	30.1	28.9	27.1	18.9		28.2
住居	3.4	4.3	4.6	5.5	5.9	5.2	5.3	5.4		5.4
光熱水道	12.1	8.7	7.3	6.2	5.3	4.9	4.4	3.2		5.0
家具家事	2.2	3.0	3.5	3.5	3.6	4.1	3.7	3.8		3.7
被服履物	4.5	5.2	5.8	5.8	6.7	6.5	7.4	7.7		6.7
保健医療	2.7	3.9	3.2	2.9	2.5	2.6	2.7	2.3		2.7
交通通信	6.5	7.4	7.9	7.8	8.5	8.4	9.2	17.5		10.5
教育	3.3	4.0	5.1	5.8	6.1	6.1	7.7	10.4		7.1
教養娯楽	6.3	7.6	8.2	9.5	10.1	10.8	11.1	9.6		9.9
その他	10.6	13.9	18.0	19.8	21.2	22.5	21.4	21.2		20.8

療(4%)であった。

このうち消費水準が上昇するにつれて支出ウェイトが下がっていくのは食費および光熱・水道、保健・医療であった。したがって世帯数で最も多い10万円台後半に位置している典型的な世帯では食費や光熱・水道費および保健・医療のウェイトが平均的構成比よりも若干ながら高くなっていた(第9図参照)。

高齢夫婦世帯の支出構成をサラリーマン4人世帯と比較してみよう。第15表によると、サラリーマン4人世帯の平均消費支出は29.7万円であり、食費がその28%を、交通・通信費がその11%を、教育費がその7%をそれぞれ占めていた。同一の消費支出階層ごとに高齢夫婦世帯とサラリーマン4人世帯をくらべると、高齢夫婦世帯の場合には教育費が無く、また世帯規模が小さいので食費のウェイトも相

対的に小さかった。その分が教養・娯楽費や「その他の消費支出」に振り向けられていた格好である。なお高齢夫婦世帯の場合には保健・医療費のウェートが相対的に高かった。さらに一部の高い消費水準世帯を除くと交通・通信費のウェートも総じて高齢夫婦世帯の方が高かったようである¹⁴⁾。

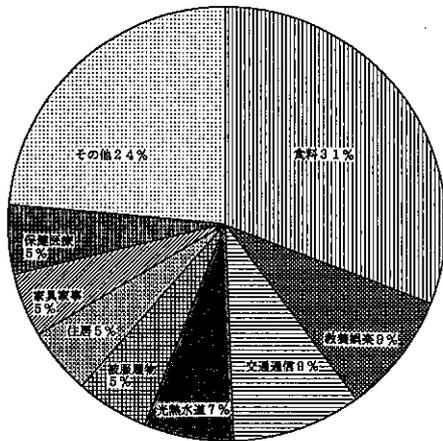
なお教養・娯楽費や「その他消費支出」の消費ウェートの高さを生活における「ゆとり度」の一指標と考えれば、高齢夫婦世帯の方がサラリーマン4人世帯より生活にゆとりがあったことになる。

7 貯蓄残高とその内訳

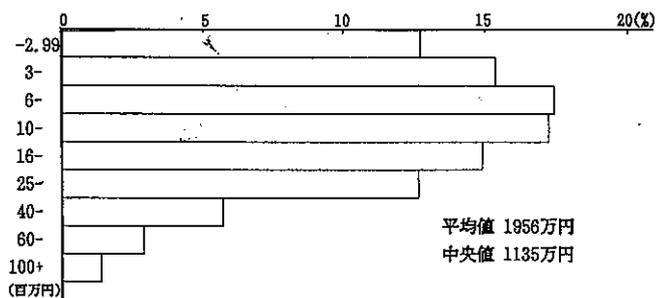
7.1 貯蓄残高の分布

消費支出から貯蓄残高へ話を移そう。貯蓄額の分布はバラツキが大きい。第10図に示されているように、その平均値は2000万円弱であったが、これはほぼ上位30%の水準に相当していた。また、その中央値は1135万円であった。100万円きざみでみ

第9図 消費支出の内訳(高齢夫婦世帯)
(月額15万円以上20万円未満)



第10図 貯蓄残高の分布(負債控除前, 高齢夫婦世帯)



第16表 年金受給額と貯蓄残高の関係(高齢夫婦世帯)

貯蓄残高(百万円)	年金受給額(万円)								全体	平均貯蓄残高(百万円)
	-59	60-	120-	180-	240-	300-	360-	420+		
-2.99	26.8	27.1	22.5	14.4	7.0	3.6	2.7	5.5	12.7	1.6
3.0-	23.9	19.5	21.5	20.0	13.8	7.0	5.3	6.9	15.3	4.3
6.0-	17.4	16.6	17.8	24.3	17.9	13.4	9.5	7.9	17.4	7.8
10.0-	9.8	10.2	14.0	13.6	17.2	17.8	10.9	9.1	14.3	12.2
15.0-	6.2	7.7	8.6	11.8	12.4	11.0	13.7	8.7	10.7	17.2
20.0-	6.9	10.7	6.2	8.0	14.7	21.9	18.9	25.8	13.4	24.3
30.0-	6.4	4.8	5.3	4.6	11.7	16.7	22.3	23.2	10.4	38.0
50.0-	2.5	3.1	3.7	2.4	4.1	5.8	13.6	10.5	4.6	67.0
100.0+	0.1	0.3	0.4	1.0	1.0	2.8	3.1	2.6	1.3	277.6
-2.99	9.8	24.1	20.6	22.5	15.5	4.0	1.1	2.3	100.0	175*
3.0-	7.3	14.4	16.3	26.1	25.3	6.4	1.8	2.4	100.0	203*
6.0-	4.6	10.8	11.9	27.9	28.8	10.8	2.8	2.4	100.0	223*
10.0-	3.2	8.0	11.4	18.9	33.7	17.4	4.0	3.4	100.0	245*
15.0-	2.7	8.1	9.3	21.9	32.5	14.4	6.7	4.3	100.0	252*
20.0-	2.4	9.0	5.4	11.9	30.8	22.9	7.3	10.3	100.0	283*
30.0-	2.9	5.2	5.9	8.9	31.6	22.5	11.2	11.9	100.0	292*
50.0-	2.5	7.7	9.4	10.5	24.7	17.7	15.4	12.2	100.0	288*
100.0+	0.5	2.4	3.8	15.3	23.3	31.0	12.7	10.9	100.0	313*
世帯分布(%)	4.6	11.3	11.6	19.9	28.0	14.0	5.2	5.3	100.0	—
平均値(万円)	1132	1178	1245	1550	1891	3363	3099	2914	1956	1956
変動係数(%)	135	126	133	432	160	307	87	88	273	—

注) 上段の計数は縦に合計すると100%になる。また*印つきの数字は平均年金受給額(万円単位)を表す。

第 17 表 年齢階層別の平均貯蓄残高(高齢夫婦世帯)

(単位:万円)

世帯区分	年齢区分(歳)	年金受給額(万円)								全体
		-59	60-	120-	180-	240-	300-	360-	420+	
世帯主就業	60-64	1255	1399	1371	1531	1843	2457	2794*	3457*	1736
	65-69	935	1266	1022	3777	2325	2918	2958*	6093*	2299
	70-74	1510*	1303	2415*	1668	4191*	14658*	4362*	2652*	4164
	75+	624*	1089*	1829*	1609*	2567*	5094*	3611*	3553*	1996
	小計	1124	1302	1554	2339	2420	5529	3299	4133	2384
共に非就業	60-64	587*	1484*	1705*	1171	1500	1950	2637*	2548	1689
	65-69	1047*	1084*	723*	1058	1650	2407	3456*	3310*	1860
	70-74	1560*	686*	699*	944	1852	2438	3096*	1596*	1619
	75+	1496*	522	846	1191	1508	1719*	2836*	2292*	1351
	小計	1259*	781	956	1088	1620	2192	3055	2521	1654

注) *印は集計世帯数が60未満であったことを示している。

ると世帯数が最も多いところは300万円台にあった。平均値・中央値・最頻値の各水準がこれだけ違くと、平均値だけでは話は通らない。貯蓄額600万円未満の世帯が4世帯に1世帯強の割合であった一方、1500万円以上が5世帯に2世帯の割合であった。また3000万円以上が6世帯に1世帯の割合で、さらに1億円超の金融資産を保有している世帯も80世帯に1世帯の割合でそれぞれあった。

7.2 貯蓄残高と年金受給額の関係

第16表の上段は年金受給額階層別にみた貯蓄残高の分布である。年金受給額が高くなるにつれて一般に貯蓄額も多くなっていた。ただし年金受給額がほぼ同一の世帯であっても貯蓄残高にはかなりの違いが認められた。

他方、貯蓄残高の高い世帯の方が総じて年金受給額も多かった(*印付きの計数をみよ)。年金はこれまで主として現役時の賃金水準を基準に支給されてきた。現役時代の賃金水準と高齢期の貯蓄残高はかなり高い正の相関を有していたようである。ただし同一の貯蓄残高階層に属していても受給している年金額には少なからぬ違いが認められた。それは第16表の下段に示したとおりである。

7.3 加齢と平均貯蓄残高の推移

第17表は年金受給額階層別の平均貯蓄残高を示したものである。すでに述べたように各階層ごとの貯蓄分布はばらつきがきわめて大きい。したがって平均値で語るだけでは十分ではないが、ひとつの目安をとりあえずつけておこう。第17表によると、まず夫が年金を受給しながら就業している世帯の平均残高は75歳未満に関するかぎり加齢とともに低下するという事実は必ずしも観察されなかった。夫

が就業している場合、年金受給額240万円以上のグループでは貯蓄残高はむしろ年とともに増加する傾向が一般的に認められた。他方、年金受給額がそれより低い階層では加齢とともに貯蓄残高は減少した公算が強い。このふたつの相反する動きを前提におくと、所得分布の形によっては加齢とともに貯蓄残高が全体として減少することも増加することもありうると思われるだろう。なお夫婦ともに就業していない世帯においても、ほぼ同様の傾向が認められた。

加齢による貯蓄残高の低下は75歳以上になってはじめて生じる者が多いようである。ただし使用データはクロスセクション・データであり、コーホート・データではない。この点を念のため断っておく。

7.4 貯蓄残高の内訳

貯蓄残高の内訳は第18表において保有率・項目別平均残高(保有世帯のみの平均)・項目別の貯蓄構成、の順で示されている。まず保有率をみると貯蓄残高が低くても銀行等の預金を保有する世帯が比較的多かった。貯蓄残高が増大するにつれて、まず定期性の預貯金および生命保険を保有する世帯がふえだし、ついで貸付信託・債券・株式の順で保有率は上昇していた。なお各項目とも保有率は貯蓄残高が大きいほど一般に高かった。

つぎに保有世帯のみの項目別平均残高をみると、全体として株式が最も多く1900万円弱、ついで貸付信託・金銭信託が680万円強、銀行定期580万円、債券・公社債投信560万円強、郵便局定期・定額および生命保険がそれぞれ370万円強となっていた。

注目に値いすると思われるのは通貨性預貯金の残高が高齢者の場合かなり高水準(平均で郵便局50万

第18表 貯蓄残高の分布とその内訳(高齢夫婦世帯)

区分	貯蓄残高(百万円)									全体	
	-2.99	3-	6-	10-	15-	20-	30-	50-	100+		
世帯構成(%)	12.7	15.3	17.4	14.3	10.7	13.4	10.4	4.6	1.3	100.0	
平均年齢(歳)	69.4	68.4	68.0	67.7	67.2	67.2	67.2	68.1	69.0	67.9	
平均年金(万円)	175	203	223	245	252	283	292	288	313	239	
平均消費(万円)	14.0	17.3	19.6	22.5	24.2	27.8	29.0	32.6	39.7	22.4	
利子(夫, 万円)	8.5	14.6	19.6	35.8	40.7	43.9	62.0	105.4	343.6	54.6	
利子(妻, 万円)	6.7	30.6	12.0	14.8	16.6	24.5	36.7	48.8	72.0	30.9	
利子未記入(%)	91.6	84.8	74.3	62.9	55.7	40.5	34.6	25.6	11.3	62.8	
貯蓄残高(百万円)	1.6	4.3	7.8	12.2	17.1	24.3	38.0	67.0	278.6	19.6	
項目別保有率(%)	郵便定額	43.2	61.6	73.6	81.2	80.7	82.5	88.2	88.6	88.7	73.3
	郵便通常	42.8	49.3	52.7	56.9	55.2	52.2	57.5	50.5	59.8	52.2
	銀行定期	52.4	77.6	86.7	87.3	87.1	89.0	89.1	90.9	94.3	81.9
	銀行普通	62.5	76.4	78.1	79.4	81.0	85.8	88.7	85.2	77.6	78.8
	生命保険	46.5	69.9	76.6	77.2	82.2	85.3	86.5	87.1	81.2	75.2
	貸付信託	1.9	4.4	14.5	25.3	34.6	46.1	48.9	53.9	56.6	25.2
	債券等	1.7	5.5	12.9	21.6	29.3	43.1	51.0	69.6	72.8	24.7
	株式等	1.3	4.2	11.3	20.2	29.4	46.1	60.7	77.4	89.0	26.0
	社内預金	2.6	3.8	3.1	5.5	8.3	7.3	7.5	11.1	6.6	5.5
	うち年金	3.0	4.1	4.6	7.4	7.4	11.9	16.0	19.7	19.1	8.1
平均残高 (保有世帯のみ、万円)	郵便定額	78	148	232	328	423	491	633	738	851	374
	郵便通常	34	39	44	54	47	64	70	65	59	51
	銀行定期	87	190	304	419	584	719	1050	1887	2822	581
	銀行普通	44	61	78	106	115	138	159	221	293	108
	生命保険	84	155	227	307	378	479	665	850	1380	375
	貸付信託	56	135	280	417	511	619	998	1316	1163	682
	債券等	51	102	147	281	360	479	766	905	1943	563
	株式等	62	135	177	299	437	664	1042	2541	23454	1871
	社内預金	54	67	136	197	299	345	447	564	222	282
	うち年金	71	88	122	219	503	485	732	773	420	447
貯蓄構成(%)	郵便定額	20.5	21.1	22.0	21.8	19.9	16.7	14.7	9.8	2.7	14.0
	郵便通常	8.8	4.5	3.0	2.5	1.5	1.4	1.1	0.5	0.1	1.4
	銀行定期	27.7	34.1	34.0	29.9	29.6	26.4	24.6	25.6	9.6	24.3
	銀行普通	16.7	10.7	7.9	6.9	5.4	4.9	3.7	2.8	0.8	4.4
	生命保険	23.7	25.1	22.4	19.4	18.1	16.8	15.2	11.1	4.0	14.4
	貸付信託	0.7	1.4	5.2	8.6	10.3	11.8	12.9	10.6	2.4	8.8
	債券等	0.5	1.3	2.5	5.0	6.2	8.5	10.3	9.4	5.1	7.1
	株式等	0.5	1.3	2.6	5.0	7.5	12.6	16.7	29.4	75.2	24.8
	社内預金	0.9	0.1	0.5	0.9	1.4	1.0	0.9	0.9	0.1	0.8
	うち年金	1.3	0.8	0.7	1.3	2.2	2.4	3.1	2.3	0.3	1.8

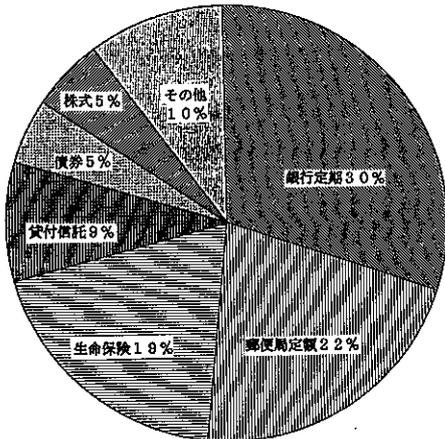
注) 上段の「利子」は「利子・配当」収入の平均値(記入者のみ)を表し、また利子未記入は世帯ベースの計数である。
下段の貯蓄構成は縦に合計すると100%になる(別掲「うち年金」を除く)。

円強、銀行等110万円弱)にあったという点である。貯蓄残高が低い世帯でも月々の消費支出の2~3倍に相当する通貨性の預貯金を保有していた。このような事実はさらに究明する必要があるが、ここではこれ以上とりあげない。

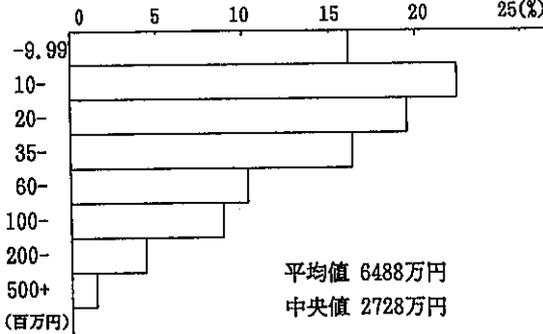
貯蓄残高の構成は次のとおりである。すなわち貯蓄残高が低い階層では生命保険等や定期性および通貨性預貯金の形で金融資産を保有するのが一般であ

るが、ストックが大きくなるにしたがって貸付信託・債券等の保有額もふくらんでいく。株式等は貯蓄残高2000万円以上でポピュラーになる。貯蓄残高に占める割合は全体としてみると、株式等が25%、銀行定期24%強、生命保険等および郵便局定期・定額がそれぞれ14%、貸付信託9%、債券等7%になっていた。ただし貯蓄残高が違うと、その構成は随分ちがうので注意しなければならない。ちな

第11図 貯蓄残高の内訳(高齢夫婦世帯)
(貯蓄残高1000万円以上1500万円未満)



第12図 土地・住宅評価額(高齢夫婦世帯, 全国)



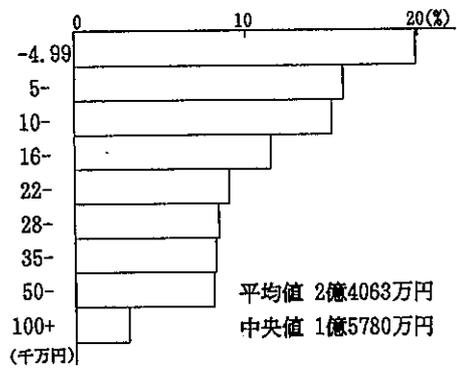
みに中央値のある1000~1500万円のグループの場合は第11図のようになっていた。このグループの場合、銀行定期および郵便局定期・定期で貯蓄全体のほぼ50%を占め、さらに生命保険等が20%弱となっていた。他方、株式等は貯蓄残高の5%にとどまっていた。

通貨性預貯金や生命保険等のウェイトは貯蓄残高が大きくなるとともに低下していた。また貯蓄残高が600万円以上になると定期性預貯金のウェイトも徐々に低下するようである。他方、貸付信託・債券等・株式等のウェイトは貯蓄残高が増大するとともに上昇する傾向がある。

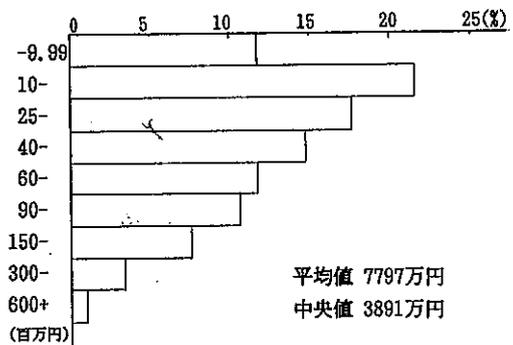
なお1989年の『全消』では貯蓄のうち年金タイプの貯蓄掛金残高がはじめて別記する形で調査された。その保有率は高齢夫婦世帯全体では8.1%であった。ただし貯蓄残高5000万円以上のグループにおける保有率は20%に近かった。保有世帯のみのその残高は総じて貯蓄総残高が高いほど高く、全体として平均450万円弱であった。ただし貯蓄残高全体に占める割合は1989年段階ではきわめて低く、全体として2%弱にとどまっていた。

第18表には調査票に計上されていた利子・配当額(年額)および利子・配当未記入世帯の割合も掲げ

第13図 土地・住宅資産保有額の分布(高齢夫婦世帯, 東京都)



第14図 正味資産の分布(高齢夫婦世帯)



ておいた。

8 実物資産の分布とその構成

高齢夫婦世帯の持家率は全体として89%であり、持家率はきわめて高かった。本節では実物資産の分布および実物資産保有額と年金受給額の間を調べることにする。

8.1 土地・住宅保有額の分布

第12図は土地・住宅保有世帯のみに着目して、その保有額(土地・住宅の合計額)の分布を整理したものである。その平均値は6500万円弱であり、また中央値2700万円強、最頻値1400万円台(100万円きざみ)であった。平均値は上位4分の1強の水準に相当していた。分布のばらつきはきわめて大きく、変動係数の値は210%弱であった。1000万円未満が16%あった一方、5000万円以上が31%、1億円以上16%、2億5000万円以上が5%強それぞれであった。

東京都在住の高齢夫婦世帯(土地・住宅資産保有世帯のみ)を抜きだして同様の整理をしてみたところ、その保有額は平均値が2億4000万円強¹⁵⁾、中央値1億6000万円弱であった。また1億円以上64%、2億円以上39%、5億円以上11%強、10億円以上3.2%とそれぞれになっていた(第13図参照)。東京都在

第19表 年金以外の年間収入階層別および土地・住宅資産階層別にみた平均年金受給額(高齢夫婦世帯)

(単位:万円)

土地住宅資産 (百万円)	年金以外の年間収入(万円)										全体	平均土地住宅 (百万円)
	-119	120-	180-	240-	300-	360-	480-	600-	900-	1200+		
0.0	222	195	169	256*	118*	133*	174*	183*	—	270*	202	0.0
-9.9	214	183	161	159	179	118*	163*	147*	239*	363*	194	5.9
10-	245	195	201	195	188	199	160*	145	146*	173*	220	14.8
20-	275	251	218	162	216	221	228	200*	227*	212*	250	24.7
30-	274	252	270	198	180	184	219	198	156*	222*	249	39.6
50-	286	252	244	272	215	205	214	239	217*	205*	255	69.7
100-	270	329*	219	253	209*	201	284*	211	272*	173*	248	137.1
200+	273	200*	267*	331*	228*	269*	263*	289*	145*	212	246	423.6
全体	254	228	220	218	197	195	221	216	197	207	233	66.6
年金以外の年収	50	145	206	264	323	411	530	717	1047	1956	248	—

注) 最下行の計数は平均値(万円単位)である。*印は集計世帯数が20未満であったことを示す。

第20表 年金受給額と正味資産の関係(世帯分布, 高齢夫婦世帯)

正味資産 (百万円)	年金受給額(万円)								全体	変動係数 (%)
	-59	60-	120-	180-	240-	300-	360-	420+		
-0	12.6	3.1	40.8	19.4	21.4	—	3.1	—	100.0	50
0-	10.5	26.6	23.7	24.4	10.5	2.5	0.2	1.6	100.0	60
10-	7.0	18.8	16.8	24.3	23.6	5.4	1.2	2.9	100.0	62
20-	6.8	12.0	12.1	25.4	26.0	11.5	3.4	2.7	100.0	58
30-	5.4	11.3	8.7	19.9	28.9	16.2	4.2	5.3	100.0	46
50-	3.8	9.2	8.2	15.2	30.0	20.1	6.1	7.3	100.0	44
100-	3.2	12.9	8.3	11.5	25.8	18.9	10.8	8.6	100.0	46
200+	4.7	8.0	14.4	14.3	25.0	16.2	11.2	6.2	100.0	48
全体	5.6	13.2	12.0	18.9	25.6	14.1	5.3	5.3	100.0	52
-0	0.5	0.0	0.7	0.2	0.2	—	0.1	—	0.2	168*
0-	17.2	18.5	18.1	11.8	3.8	1.6	0.3	2.8	9.2	158*
10-	16.4	18.5	18.2	16.7	12.0	5.0	2.9	7.2	13.0	198*
20-	16.4	12.3	13.6	18.1	13.7	11.0	8.7	7.0	13.5	220*
30-	18.2	16.1	13.5	19.7	21.2	21.5	14.9	18.9	18.7	238*
50-	15.7	15.9	15.7	18.4	26.8	32.6	26.5	31.8	22.9	260*
100-	7.8	13.1	9.3	8.2	13.5	18.0	27.4	21.8	13.4	263*
200+	7.7	5.5	10.9	6.8	8.8	10.4	19.2	10.6	9.0	257*
平均(百万円)	74	66	75	81	88	111	139	105	78	—
変動係数(%)	185	154	158	301	172	176	103	111	195	—

注) 下段は縦に合計すると100%になる。また平均は正味資産の計数である。*印は平均年金額(万円単位)を表す。

住の高齢夫婦世帯における土地・住宅資産の保有額は1989年末時点において桁違いに大きく、他を圧していた。ただし変動係数の値は136%であり、ばらつきがかなり大きかったことに注意する必要がある。

8.2 土地・住宅資産保有額と年金受給額の関係

第19表は土地・住宅資産保有額と年金受給額との関係を「年金以外の年間収入」階層別に調べたものである。その関係は必ずしも明確ではない。ただし土地・住宅資産が3000万円未満の世帯では総じて

土地・住宅資産が多い世帯ほど年金受給額は高かったようである。土地・住宅資産3000万円以上の世帯が受給している年金額も一般に高水準であった。

9 正味資産の分布とその構成

貯蓄残高から負債を控除した金額(貯蓄純残高)に土地・住宅評価額およびゴルフ会員権等の評価額を加えた金額を本稿では以下「正味資産」と呼ぶ。

9.1 正味資産の分布

第 21 表 年間収入階層別の正味資産分布(高齢夫婦世帯)

正味資産 (百万円)	年間収入(万円)										全体	平均 年収 (万円)
	-119	120-	180-	240-	300-	360-	480-	600-	900-	1200+		
-0	—	—	—	0.0	0.2	0.2	0.8	—	—	0.9	0.2	850
0-	38.6	33.8	22.1	10.5	6.9	8.0	2.3	3.4	3.2	—	9.2	299
10-	25.5	24.1	24.9	17.6	16.4	11.2	6.4	6.0	2.8	5.1	13.0	357
20-	13.5	14.5	19.1	19.4	16.9	13.1	8.5	9.5	3.6	6.1	13.5	388
30-	14.3	14.0	14.7	23.7	22.0	22.8	18.1	13.2	13.8	4.3	18.7	413
50-	6.8	7.8	10.5	18.3	25.9	26.6	31.4	26.9	29.0	9.2	22.9	483
100-	—	1.5	5.5	7.3	8.3	13.5	21.4	24.1	24.7	20.2	13.4	598
200+	1.3	4.2	3.2	3.3	3.5	4.6	10.9	16.9	22.9	54.2	9.0	930
平均(百万円)	24	47	38	51	62	67	108	149	135	328	78	—
変動係数(%)	187	254	139	130	197	125	125	197	89	120	195	—

注) 計数は縦に合計すると100%になる。また平均は正味資産の計数である。

第 22 表 正味資産の構成(高齢夫婦世帯)

区 分	正味資産(百万円)									全体
	-0	0-	10-	20-	30-	50-	100-	200+		
世帯構成(%)	0.2	9.2	13.0	13.5	18.7	22.9	13.4	9.0	100.0	
持家率(%)	30.7	40.2	85.2	95.1	98.1	98.8	99.0	99.6	89.4	
家賃地代収入あり(%)	24.6	2.0	4.4	6.0	8.3	13.1	23.6	43.9	12.2	
平均年間収入(万円)	867	299	357	388	413	483	598	930	481	
平均年金受給額(万円)	168	158	198	220	238	260	263	257	233	
平均消費支出(万円)	21.6	14.8	17.6	20.1	22.2	24.6	27.2	33.8	22.4	
正味資産(百万円)	-29	5	15	25	39	71	138	433	78.0	
保有率(%)	貯蓄	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	負債	100.0	21.7	25.3	27.3	19.4	21.3	23.2	23.8	23.0
	ゴルフ会員権等	—	1.1	3.1	4.8	5.1	9.2	16.3	30.5	8.4
	土地住宅	30.7	43.0	87.6	96.8	99.3	99.4	99.9	100.0	90.8
平均保有額	貯蓄	8.8	3.6	6.8	10.0	14.4	22.9	31.3	71.3	19.6
	負債	74.9	1.7	2.3	2.1	2.7	2.4	7.6	31.4	5.8
	貯蓄純残高	-67.9	3.2	6.2	9.4	13.9	22.4	29.5	63.9	18.2
	ゴルフ会員権等	—	0.4	1.6	0.8	2.0	3.3	11.4	23.4	10.2
	土地住宅	122	5	10	16	25	48	107	362	64.9
資産構成(%)	貯蓄	-30.9	68.3	45.3	39.9	36.8	32.4	22.6	16.5	25.1
	負債	262.5	-7.0	-3.9	-2.3	-1.3	-0.7	-1.3	-1.7	-1.7
	貯蓄純残高	231.5	61.4	41.4	37.6	35.4	31.7	21.4	14.7	23.4
	ゴルフ会員権等	0.0	0.1	0.3	0.2	0.3	0.4	1.3	1.7	1.1
	土地住宅	-131.5	38.5	58.3	62.3	64.3	67.9	77.3	83.6	75.5

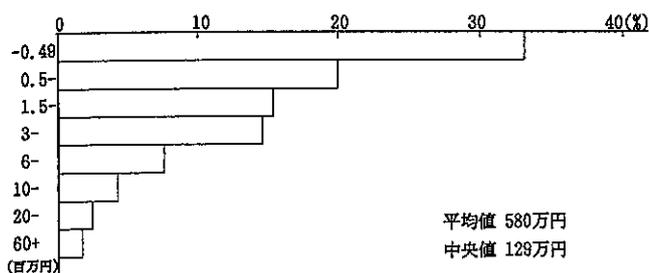
注) 中段の平均保有額は保有世帯のみの平均値(単位:百万円)である。また資産構成は下3行を縦に合計すると100%になる。

正味資産の分布は第14図に示したとおりである。その平均値は7800万円であり、また中央値3900万円弱、最頻値2100万円台(百万円きざみ)であった。平均値は上位74%弱の水準に相当していた。なお変動係数の値は195%であり、かなり大きかった。正味資産1000万円未満の階層が12%弱あった一方、1億円以上が20%弱、2億5000万円以上が5.5%、5億円以上が1.5%あった。

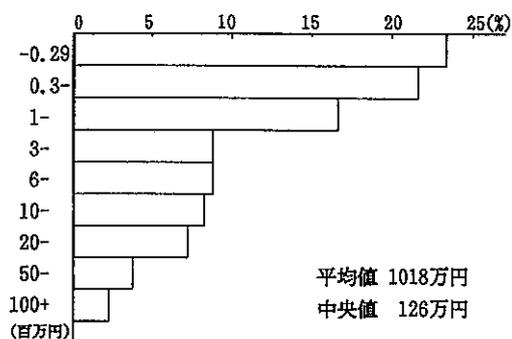
9.2 年金受給額との関係

第20表は年金受給額と正味資産との関係を調べたものである。それによると一般に正味資産が多いほど年金受給額も高かった。また、その逆も然りであった。ただし正味資産の保有額がほぼ同一であっても受給している年金額の違いは小さくなかった。また受給している年金額が同一であっても正味資産には大差があった。

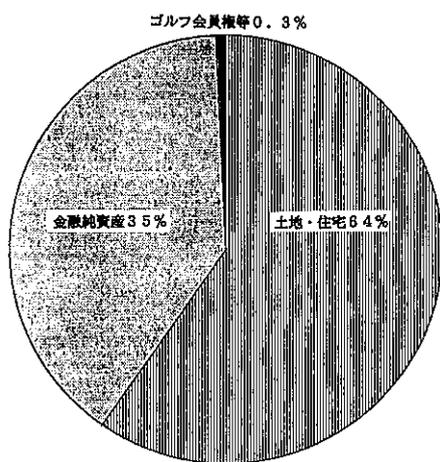
第15図 負債残高の分布(高齢夫婦世帯)



第16図 ゴルフ会員権等の分布(高齢夫婦世帯)



第17図 正味資産の構成(高齢夫婦世帯)
(3000万円以上5000万円未満)



では40%にすぎなかったが、正味資産1000万円台では85%、2000万円以上では100%に近かった。負債をかかえている世帯の割合は全体として23%であり、ゴルフ会員権等(ゴルフ以外のスポーツクラブ会員権を含む)を保有している世帯の割合は8%強であった。

各資産の保有世帯だけに着目して、その平均保有額を調べた結果が第22表の中段にまとめられている。負債残高の平均値は580万円であり、ゴルフ会員権等のそれは1000万円強であった。負債残高の中央値は129万円、最頻値は1~49万円(50万円きざみ)にあり(世帯数の約3分の1)、変動係数は375%であった。負債残高300万円以上が30%強、500万円以上が20%、1000万円以上が9%弱、2000万円以上が4.4%、5000万円以上が2.2%それぞれであった(第15図参照)。他方、ゴルフ会員権等の中央値は126万円、最頻値は10万円台(10万円きざみ)にあり、変動係数の値は237%であった(第16図参照)。

正味資産は全体として、その4分の3強を土地・住宅が占めていた。ただし土地・住宅のウェイトは正味資産が多いほど高かった。したがって中央値を含む3000万円以上5000万円未満の階層における土地・住宅資産のウェイトは64%にとどまっていた(第17図参照)。

(一橋大学経済研究所・東洋英和女学院大学
人文学部)

注

1) 本稿の基礎となった研究に対して文部省科学研究費補助金(一般研究C:課題番号03803004)および学術振興野村基金から研究費の助成を受けた。記して謝意を表したい。また本稿の第9表は青柳親房氏(厚生省)のご高配によって表章が可能となった。さらに図の作成にあたり羽生朋子さん(一橋大学経済研究所助手)からご助力を頂戴した。両氏に対して心よりお礼申しあげる次第である。

2) 1984年調査結果の信頼性については『経済分析』116号、第3章および第4章をみよ。

3) 他方、現住居以外に宅地を保有している場合、それが借地権つきであるか否かを1989年調査では調べていない。

4) 高齢夫婦世帯の保有していた耐久消費財は1989年時点で平均157万円であった。そのうちゴルフ会員権等が86万円(平均値、ゼロ・データ込み)を占めていた。

5) 厚生省『国民生活基礎調査』によると、65歳以上の高齢者のうち夫婦のみで生活を営んでいる者は1990年時点において全体の26%を占めていた。また子供等

9.3 年間収入との関係

第21表は年間収入と正味資産のクロステーブルである。年間収入が同一であっても正味資産には大きな違いが認められた。フローとストックは必ずしもパラレルではない。所得基準だけですべてを割り切ろうとしても、そのような考え方は今日もはや通用しないだろう。フローばかりでなくストックをも十二分に考慮した新たな公平観が求められているのである。

9.4 正味資産の構成

第22表は正味資産の構成を調べたものである。高齢夫婦世帯の持家率は正味資産が1000万円未満

と同居している者が63%、単身者が11%それぞれいた。なお近年、夫婦のみの世帯や単身者世帯の割合が着実に上昇しており、早晚、子供等と同居している者の方が少数派に転じると予想される。また子供等と同居しているも高齢者みずからが世帯主ないし世帯主の配偶者となっている者の割合が42%に及んでいた(1986年『国民生活基礎調査』)。

6) 調査期間中に世帯票の調査項目のいずれかに変更があった世帯(たとえば退職や増改築さらには出生・死亡など)および消費支出・貯蓄現在高・年間収入・耐久消費財のうちいずれかの計数が未記入となっている世帯は本稿の集計からは除外した。

7) 1984年調査では60歳代前半の世帯主の就業率は54.5%であった。この5年間に世帯主の就業率は5.7%低下したことになる。これは日本における早期退職化の動きを示す一証左である。

8) 持家率は60歳代前半層で91%、60歳代後半層90%、70歳代前半層88%、75歳以上86%となっていた。

9) 夫婦ともに非就業あるいは妻のみ就業の高齢夫婦世帯の場合、サラリーマンOB世帯がその大半を占めるので年金分布は単峰型となっていた。

10) 「年金しか収入がない」というのは、あくまでも年取票記入ベースの話である。ちなみに金融資産はすべての世帯が保有しているが、そのうち利子・配当を年取票に記入しているのは高齢夫婦世帯の37%にすぎなかった(後述参照)。

11) 世帯年金額が120万円未満のグループにおいて夫が就業している場合、夫が農林漁業に従事している割

合は約30%、また農林漁業以外の事業に従事している割合もほぼ30%であった。

12) 5年前の1984年調査における最頻値は13万円台にあった。この間に最頻値は月額で1万円前後上昇しただけである。

13) 高山ほか(1992)によると、住宅取得を計画しているグループの金融資産効果はマイナスであった。

14) 高齢夫婦世帯のうち借家グループだけを抜きだし、消費水準10万円台後半(約30%)に位置するサンプルに着目すると、住居費が支出の16%強を占めていた。他方、サラリーマン4人世帯の場合、借家グループの住居費ウェイトは総じて11%前後であった。

15) 『全消』によると、1989年におけるサラリーマン4人世帯の年間賃金(中央値)は550万円であった。勤労者を40年間つづけるとすると、その間における生涯賃金の中央値はほぼ2億2000万円(1989年価格による一時金換算、税込み)になる勘定である。

参 考 文 献

経済企画庁総合計画局編(1987)『高齢者の実態と21世紀福祉社会の展望』(福祉政策研究会報告、座長：高山憲之)、社会保険研究所。

高山憲之・有田富美子(1987)「経済面からみた年金受給世帯の生活実態(I・II)」『一橋論叢』97(6), 98(1)。

———(1988)「年金受給世帯の保有資産とその構成」『一橋論叢』100(1)。

高山ほか(1992)「貯蓄行動の要因分析」高山編『ストック・エコノミー』第5章、東洋経済新報社、近刊。

The Economic Studies Quarterly Vol.43 No.1

(発売中)

季刊理論経済学

Articles :

The Development of the Nationwide Econometric Model *Mitsuo Saito*

Misperceptions of Information Sets and Economic Performance *Tetsuro Shimamoto*

Time-Consistency, Foreign Exchange Market Intervention, and

the Welfare Effects of Exogenous Variability *Shin-ichi Fukuda*

Optimal Monetary Policy with Finite Lifetimes *Akira Yakita*

The Cost of Borrowed Funds by Firm Scale in Japan :

An Empirical Investigation *Richard Beason*

不均衡マクロモデルにおける動学分析 大住康之

Notes and Communications :

A Note on Short Run Effects of Growth on Welfare

under Variable Returns to Scale *Shigemi Yabuuchi*

Book Reviews :

奥野正寛・篠原総一・金本良嗣編『交通政策の経済学』 目良浩一

久保庭真彰著『現代社会主義経済分析の基礎——計画・コンピュータ・市場』 福田 亘

斎藤慎著『政府行動の経済分析——国・地方の相互依存関係を中心として』 伊多波良雄

大橋勇雄著『労働市場の理論』 木下 富夫

B5判・96頁・定価1400円 理論・計量経済学会編集/東洋経済新報社発売